

1 円高対策等

最近における急速な円高の進行に対応し、資金繰り支援を始めとして、当面の中小企業対策に万全を期す。

(1) 県融資制度「円高対応緊急枠（仮称）」の新設〔速やかに実施、当面年度末まで〕

- ・「経済対策特別資金」の中に、別枠で200億円の「円高対応緊急枠（仮称）」を新設し、円高の影響により売上が減少している中小企業者の資金繰りを支援（平成23年3月31日まで）。

(2) 「中小企業円高相談窓口」の設置〔9月6日設置、当面年度末まで〕

及び専門家による緊急無料相談会等の開催〔年内に実施〕

- ・県機関、(財)あいち産業振興機構、愛知県信用保証協会、各商工会議所・商工会、愛知県中小企業団体中央会など約100カ所に特別相談窓口を設置（相談及び情報提供に対応）。
- ・(財)あいち産業振興機構と連携して、専門家（弁護士・中小企業診断士）による緊急無料相談会を開催（当面年末まで毎月開催）。
- ・愛知労働局等と連携して、あいち労働総合支援フロアにおいて雇用・生活等の緊急相談会を開催。

(3) 「円高対応特別技術相談窓口」の設置〔9月6日設置、当面年度末まで〕

- ・愛知県産業技術研究所(本部及び各技術センター)において、輸出関連企業の新分野進出や業種転換も含めた技術相談を実施。
- ・円高が進む中にあっても、競争力のある付加価値の高い製品を生み出す技術力・開発力を強化。

(4) 「下請取引」の適正化に向けた要請文書の発出〔速やかに実施〕

- ・親事業者(約1,000社)に対して、親事業者(発注者)の義務や禁止行為などのルールの遵守を求める愛知県知事名の文書を発出。

(5) 公共工事における前金払いの支払割合の変更〔速やかに実施〕

- ・公共工事の前金払いは、現在、1.5億円までは40%、それを超える額についてはその超える額の30%を乗じて得た額。地域の雇用を支える建設業の厳しい経営環境に配慮し、支払割合を、一律、40%に引き上げ、建設業者の資金繰りを円滑化。

2 新卒者対策

愛知労働局等との連携の下、新卒者の支援を中心として、一層の雇用の確保・安定に向けた取組を推進する。

(1) 「新規学卒者就職支援協議会（仮称）」の設置〔9月中に設置〕

- ・産業界、労働界、学校関係者、行政が一堂に会し、新規学卒者の就職を支援する組織を立ち上げ。

(2) 求人企業の掘り起こし〔9月中に開始〕

- ・県内企業10,000社以上に対し求人意向アンケートを実施し、ハローワークと連携して求人掘り起こし。

(3) 来春高校卒業者向け就職支援策〔順次実施〕

- ・就職面接会の開催(ハローワーク等と連携)及び求職者情報の整備・提供

広域面接会	①東三河(10月22日) ②西三河(10月29日) ③名古屋・尾張(11月2日)
ミニ面接会	刈谷(11月29日) 他に、11~12月、豊橋、岡崎、西尾張、東尾張、半田等で開催予定

(4) 来春大学卒業者向け就職支援策〔順次実施〕

- ・9月9日開催の愛知県学生就職連絡協議会(大学・短大56校で組織)において、就職支援の連携について意見交換。
- ・大学等巡回企業説明会の開催
9月16日・24日、中小企業約40社の人事担当者が大学等6校を巡回。
- ・就職面接会の開催(ハローワーク等と連携)

①名古屋(10月1日・2日) ②名古屋(11月22日) 他に小規模(ミニ)面接会を開催予定

(5) 未就職卒業者向け就職支援策〔継続実施〕

- ・地域人材育成事業の実施
7月上旬、未就職卒業生等(200人)を人材派遣3会社で、来年2月までの約8ヶ月雇用(月給14万4千円)し、研修や職場実習を通じて、正規雇用に向けたスキルアップを図る事業を実施中。
- ・企業実習付職業訓練の実施
4月下旬、未就職卒業生等(109人)を対象に開講した企業実習付のデュアル訓練(6ヶ月)を実施中。

(6) 経済団体等に対する「雇用確保」の要請〔継続実施〕

- ・新規学卒者の就職内定状況に応じ、経済団体等に対し、知事・県教育長・愛知労働局長等の連名文書により、新規学卒者の雇用確保を要請。 <実績：8月25日(第1回要請)>